令和 8 年度

学校関係者評価委員会報告書

2026 年 8 月

学校法人浦山学園
富山情報ビジネス専門学校

「学校関係者評価報告書」の公表について

本校では、教育や業務の改善を図るべく、継続的に自己点検・評価に取り組んでおります。このたび、更なる教育の質の向上を目指し、高等学校関係者・保護者・卒業生や地域にかかわりの深い企業の方々を中心にご意見等を賜り、今後の教育活動や学校運営に反映させるべく、「学校関係者評価委員会」を実施いたしました。この委員会での検討内容を「令和８年度　富山情報ビジネス専門学校　学校関係者評価報告書」としてここに公表いたします。委員会では、多くの貴重なご意見やご指導をいただき、あらためて感謝申し上げる次第です。今後は、各評価委員からいただいた貴重なご意見、ご助言を真摯に受け止め、より質の高い教育、学校運営を実現すべく、教職員一同努力してまいります。そして、その結果につきましては、毎年当校のホームページ上で公表してまいります。　引き続き、温かいご支援とご協力をお願い申し上げます。

令和８年８月

学校法人浦山学園
富山情報ビジネス専門学校
校　長　　浦城　尚武

学校関係者評価委員会報告

本校は平成 22 年度より、財団法人短期大学基準協会が定めた「短期大学評価基準」に合わせて自己点検評価を実施している。今回の学校関係者評価は、この基準に加え、文部科学省が策定した「専修学校における学校評価ガイドライン」を踏まえた内容とした。また、本校と関係する企業や団体等から学校関係者評価委員を選出し、「令和 7 年度自己点検・評価報告書」の内容を中心に、教育活動全般について評価していただいた。加えて、学校の新しい取り組みや学校を取り巻く環境や課題についても、報告や相談をおこない、学外からの意見と助言を求めた。各委員からの意見は、校長以下、自己点検・評価に係る担当者が承り、その内容等について要約の上、報告書として取りまとめた。

学校関係者評価委員会　委員

氏　名	所　属	選出区分
奈呉江　教典	高岡龍谷高等学校　元校長	高等学校関係者
堀田　喜久男	富山情報ビジネス専門学校 同窓会　会長	卒業生関係者
金子　雄一	富山情報ビジネス専門学校 後援会　会長	保護者関係者
細川　雅弘	（一社）富山県情報産業協会 専務理事・事務局長	その他有識者
中野　健司	公益社団法人 富山県建築士会　元会長	その他有識者
坂井　彦就	富山県ホテル・旅館生活衛生 同業組合　理事長	その他有識者
前田　伸明	富山県済生会富山病院 事務次長	その他有識者
中島　勝喜	株式会社ホテル黒部 代表取締役	その他有識者

令和８年度　学校関係者評価委員会議事録

開催日時：令和８年７月27日（月）　15：00～16：30

実施会場：USP　Room3

学校関係者評価委員会委員（出席）

委　員　奈呉江　教典　　高岡龍谷高等学校　元校長

委　員　金子　雄一　　富山情報ビジネス専門学校後援会　会長

委　員　細川　雅弘　　（一社）富山県情報産業協会　専務理事・事務局長

委　員　中野　健司　　公益社団法人富山県建築士会　元会長

委　員　前田　伸明　　富山県済生会富山病院　事務次長

（欠席：堀田喜久男委員、坂井彦就委員、中島勝喜委員）

富山情報ビジネス専門学校

浦城　尚武　　富山情報ビジネス専門学校　校長

石田　哲也　　富山情報ビジネス専門学校　統括部長

中井　佳奈　　富山情報ビジネス専門学校　教務部主任

議事次第：

１．校長挨拶・委員紹介

２．令和８年度教育活動及び学校運営状況について

（１）令和７年度自己点検・評価報告書について

（２）経営基本方針

（３）就職実績について

（４）検定合格状況について

（５）学生募集状況について

（６）新専攻の開設について

３．質疑・応答

１．校長挨拶・委員紹介

・本委員会は年１回の開催で、業界関係者・卒業生・保護者・高等学校関係者など多様な立場からの意見を今後の学校改善に活かすことを目的としている。

・文部科学省が高等教育機関全体に「質の保証」を強く求めている状況を踏まえ、本校としても専門学校として地域とともに学生の成長を見届ける姿勢を大切にしている。知識・技能の習得にとどまらず地域課題の解決等を通じて地域を盛り上げていきたい。

（１）令和７年度自己点検・評価報告書について

現状報告

・自己点検・評価報告書は複数の基準・項目に分かれており、各項目について学内の体制整備状況と、それを裏付けるエビデンスの有無を確認する形式で構成されている。

・評価は４段階とし、取組を十分に行いエビデンスも整っているものを「4」、取組はあるがエビデンスが不十分・資料が未統一のものを「3」、取組・エビデンスとも不十分なものを「2」、取組そのものができていないものを「1」としている。各基準の末尾には課題と今後の対応策を記載している。

・学校・学園の理念や方針など、策定・公表が済んでいる項目はすべて「4」評価とした一方、一部項目では「3」「2」の評価もあり、それぞれ課題を明記した。

大項目ごとの評価結果・課題・今後の改善策

「令和７年度自己点検・評価報告書」における大項目ごとの平均評価点（4 段階）と、それぞれの課題・今後の改善策は以下のとおり。

大項目１　教育理念・目的・人材育成像（平均 4.0）

課題：大項目１に関しては、学校・学園の根幹になる内容が多く、作成・公表できている。

改善策：今後も本項目の内容については作成・公表だけでなく、教職員の理解度を深めるために OJT などを企画・実践していく必要がある。

大項目２　学校運営（平均 3.6）

課題：教職員の評価・育成に関わる中項目については、整備・方針が定まっていない部分があり、教職員の研修についても個々にバラつきがある。

改善策：2026 年度、定期的な SD・FD 研修を実施する。

大項目３　教育活動（平均 3.2）

課題：地域連携活動や自由選択科目を通じた AI・DX 教育等を推進している一方、教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会以外の外部意見を継続的に教育へ反映する仕組みが十分ではない。また、従来は学校全体で統一していたディプロマ・ポリシーについて、学科・専攻ごとの特色や育成人材像との接続が十分整理されておらず、DP・CP・授業科目・評価基準の体系化が課題となっている。

改善策：地域企業、自治体、卒業生、業界団体等との連携を強化し、社会ニーズや地域課題を継続的に把握できる外部評価・意見収集体制の構築を進める。また、学科・専攻ごとにディプロマ・ポリシーを再整理し、「卒業後にどのような分野で活躍する人材を育成するのか」「そのために何を学ぶのか」を明確化したうえで、カリキュラム・ポリシー、授業科目、評価基準との体系的な接続を進めていく。

大項目４　学修成果・教育成果（平均 3.8）

課題：検定合格検証後の振り返りが実施されていない。

改善策：新年度の資格目標設定の際に、前年度の振り返りを行う。

大項目５　学生支援（平均 3.1）

課題：退学防止の取り組みと情報共有は行われているが、学校全体での目標共有や計画までは至っていない。

改善策：退学率の明確な目標を設定するとともに、傾向把握のためのデータ収集・分析を行う。また、学生相談窓口の設置をふまえ、利用の方法について学生に周知していく。

大項目６　教育環境（平均 3.3）

課題：①インターンシップ資料は各学科にあるが、個々で作成しており統一されていない。②防災訓練などを実施していない（危機管理マニュアルもない）。

改善策：①キャリア担当がまず各学科の資料を把握し、統一した資料を作成する。またそれを教員に周知し、インターンシップのシラバスにも反映させる。②防災訓練や不審者訓練などを年に 1 回実施する。

大項目７　学生の受入れ募集（平均 4.0）

課題：特記すべき課題はない。

改善策：学生募集用に新規に設置した 24 時間質問可能な AI システムについて、学内外への周知を進める。

大項目８　教育の内部質保証システム（平均 3.3）

課題：学園所管の領域である「法令遵守の運用及び組織的体制づくり」の進捗が続いていない。業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されていない。また、ハラスメント規定の存在をハラスメント委員が把握しておらず、学生・教職員への周知や対応フローも確立されていない。

改善策：法令を遵守する組織文化を醸成するため、学園本部と連携し、何から着手すべきかを明確化するための研修等を検討していく。あわせて、ハラスメント窓口の学生向け・教職員向け周知と、ハラスメント防止規定・対応フローの確認を行う。

大項目９　財務（平均 3.9）

課題：学園本部が中心となり会計管理については概ね達成できているが、本部任せになっている面もあり、現場の担当者を含めた共有機会を増やしていく必要がある。

改善策：現在は月次決算の状況や監査対象となる内容を本部とも共有している。継続して共有しながら進めていく。

大項目 10　社会貢献・地域貢献（平均 4.0）

課題：すべての項目において 4 点の基準を満たしている。

改善策：現状の取組水準を維持しつつ、地域連携の幅を広げていく。

（2）経営基本方針

・令和 8 年度の経営基本方針のうち、次の 2 点を中心に報告した。

・第一に、ステークホルダー（学生・企業／病院・保護者・卒業生）の再確認と満足度向上。学生の満足度調査は「授業支援・キャリア支援・生活支援・その他」の項目で半期ごとに実施し、MR 会議で可視化・改善サイクルを報告する。産学官連携強化のため「未来に向けた人づくりプラットフォーム」を設立し、各箇所から委員を選出する。

・第二に、教育課程の体系化。各学科の教育課程編成委員会を通じて業界ニーズをカリキュラムに反映し、DP（ディプロマ・ポリシー）・CP（カリキュラム・ポリシー）・AP（アドミッション・ポリシー）を体系的に整理し、学生・外部に公開する。授業支援では教学 IR や AI を活用し、課題を抱える学生の把握・支援を強化する。あわせて、各業界で求められる人材像について委員から意見を募った。

（３）就職実績について

現状報告

・令和 7 年度（第 57 回）卒業者 232 名のうち、就職・進学希望者 220 名、決定者 220 名で、進路決定率は 100.0%（令和 8 年 3 月 31 日時点）となった。

・就職率の分母には、4 月から正社員として就労する意思を示す学生のみを計上しており、体調面の不安からアルバイト等を経て就職活動を行う学生や、家庭の事情・県外転居等ですぐに就職活動を行わない学生は含まれない。

質疑応答（委員意見）

・ホテル・ブライダル分野は求人が多いのか（奈呉江）

→ホテル分野では長期インターンシップを通じて企業と学生が相互理解を深め、そのまま採用に至る例もある（県外大手ホテルでの事例等）。各業界で人手不足が続き、すべての求人に学生を紹介しきれない状況もある。

（４）検定合格状況について

現状報告

・情報システム学科は基本情報技術者試験を重要な目標としており、令和 7 年度の合格率は 81.6%と全国平均（38.3%）を大きく上回った。一方、応用情報技術者試験は 8.3%で、全国平均（24.5%）を下回った。

・Web 分野やホテル・ブライダル分野は資格取得の有無よりも制作物の質や実務力が採用で重視される。

・医療事務分野は資格を複数取得することが履歴書上の強みとなるため、医科・調剤・介護・歯科等、複数分野の検定取得に取り組んでいる。任意受験の登録販売者試験（富山県）は合格率 100%であった。

・診療情報管理士研究科（医療事務学科修了後 1 年間の課程）の合格率は 40.0%で、全国平均（60.6%）を下回った。例年 80～90%台で推移しており、令和 7 年度は本番で力を出し切れなかった学生もいた。

質疑応答（委員意見）

・IT 分野では基本情報技術者試験に加え、応用情報技術者試験やセキュリティ分野の上位資格の取得が現場から求められている。（細川）

・採用選考では検定取得の有無だけでなく、「何を作ってきたか」という制作実績やポートフォリオが重視される。外部プラットフォームで作品を公開し第三者評価を受ける取組の重要性が必要ではないか。（金子）

・医療事務分野は資格がなければ採用試験を受けること自体が難しい場合が多く、引き続き資格取得を目指してほしい（前田）

（5）学生募集状況について

現状報告

・オープンキャンパスの延べ参加者数は前年比 99%とほぼ横ばいだが、学科・専攻によりばらつきがある。情報システム学科（AI プログラミング専攻）、ゲームクリエイター学科、Web クリエイター学科、建築・デザイン学科は順調な一方、ホテル・ブライダル、美容・医療事務、情報ビジネスの各学科は伸び悩んでいる。

・ホテル・ブライダル学科の前年比の落ち込みは、前年度に含まれていた本校日本語学科留学生（20 名程度）の影響が大きく、日本人参加者数のみで比較すると前年並みである。

・歯科衛生士学科は延べ参加者数は堅調に見えるが、同じ高校生のリピート参加が多く、実人数では前年を下回っている。学科の認知度向上が引き続き課題である。

・参加者数から出願への歩留まり率は 65%を目標としている。専門学校全体の定員充足率は、令和 7 年度（2025 年度）実績で 88.7%。

質疑応答（委員意見）

・社会人の学び直し（リスキリング）層へのアプローチについて必要になってくるのではないか（金子）

→一定のニーズはあるものの、短期パッケージ化や採算面が課題であり、分野を絞った試行が検討されている。

・学び直し講座のオンライン化については市販の動画教材が既に多く存在する中で、本校ならではの提供価値をどこに置くかを検討する必要がある(奈呉江)

（6）新専攻の開設について

現状報告

・令和 9 年度、建築・デザイン学科（2 年制）の新たな専攻として「インテリアデザイン専攻」を開設する予定である。

・基礎科目の半分程度は建築士専攻の学生と共通で学び、色彩、デザイン、Photoshop・Illustrator 等の科目を多く配置する。家具製作そのものよりも、空間・インテリアのデザインに重点を置く専攻である。

・在学中にインテリアコーディネーター試験合格、卒業後には二級建築士取得も目指せるカリキュラムとし、インテリアデザイン事務所・設計事務所・ハウスメーカー・家具／インテリアメ

ーカー等への就職につなげる。

・地域連携プロジェクトとして、商工会やまちづくり団体と連携したイベント企画・制作・運営にも取り組み、実践力を養う。

質疑応答（委員意見）

・出口（就職・進学）の見通しを明確に示すことで、生徒・保護者に安心感を与えられる(細川)

３．質疑・応答（自由討議）

上記の議題に関する質疑に加え、以下のテーマについても活発な意見交換が行われた。

働き方と新人教育について

・県内 IT 企業はコロナ禍以降おおむね出社型勤務に戻っている一方、首都圏企業に富山からリモートで勤務する例もある。新人教育はリモート環境では難しく、報告・連絡・相談やオンライン上のコミュニケーションを在学中に経験させることが重要。(細川・金子)

・情報産業協会では会員企業合同で約 2 か月間の新入社員研修（ビジネススキル、Java・C 言語・Web 系等の技術研修）を実施しており、毎年 10〜13 社程度が参加している。中小企業単独では難しい新人教育を、協会が補完する役割を担っている。(細川)

・建築（設計事務所）業界は事務所の規模が小さく、自社単独での新人教育に限界がある。業界団体の研修機会を活用し、業界全体で人材を育てる。(中野)

・医療機関（済生会富山病院）では入職時に全職種共通の 2 日間研修を実施し、以降は各部署で OJT を行う。新人については入職後 3 か月・6 か月・1 年と継続してフォローする体制があり、相談窓口やメンタルケアの専門チーム、職種を越えた交流の仕組みも整備されている。（前田）

・高等学校教員は採用後すぐに授業を担当する一方、新任研修や指導教員制度、年次研修がある。近年は人間関係や対人対応への不慣れから心の不調で離職する若手教員が増えており、深刻な課題である。（奈呉江）

・本校でも心身の配慮を必要とする学生が増えており、今年度から月 1 回、担任を介さずに相談できるカウンセラーを配置した。定期面談も行い、退学率の低減に取り組んでいる（本校の令和 7 年度退学率は 2.9%）。

全体のまとめ

令和 8 年度学校関係者評価委員会においては、学園全体として「教育の質保証」「地域との連携強化」「学生・保護者・企業を含むステークホルダー満足度の向上」の 3 つを重点課題として確認した。

自己点検・評価については、4 段階評価とエビデンス重視の運用が定着しつつあり、理念・方針など整備が進んだ項目がある一方、一部項目には引き続き課題が残ることが共有された。経営基本方針では、ステークホルダー満足度の向上と、教育課程編成委員会を通じた業界ニーズの反映、DP・CP・AP の体系的な整理・公表に向けた取組が説明された。

就職実績については、進路決定率 100.0%という高い水準を維持している一方、検定合格状況では基本情報技術者試験など全国平均を上回る実績がある反面、診療情報管理士研究科の合格率低下や、資格取得だけでは測れない実務力・制作実績の重要性など、資格と実務力のバランスをめぐる意見が多く出された。IT 分野の上位資格取得や AI・セキュリティに関するモラル教育の必要性についても、委員から具体的な指摘があった。

学生募集については、少子化や学科ごとの認知度の差により参加状況にばらつきが見られ、歩留まり率の向上や社会人の学び直し層への展開が今後の課題として挙げられた。また、自由討議では、リモートワークの普及や若手職員・教員のメンタルケアなど、業界を超えて共通する新人教育の課題が多く共有され、本校としてもカウンセラー配置や相談体制の整備を進めていることが報告された。

新専攻の開設（インテリアデザイン専攻）をはじめとする教育内容の充実に加え、委員からは、変化の速い社会環境に対応する体制づくりが今後の成長に不可欠であるとの指摘が多くあった。学園としてはこれを真摯に受け止め、次年度以降の教育改革・組織運営に反映していく。